

令和2年度 第1回 全国健康保険協会山梨支部 評議会

【 議 題 】

- ① 令和元年度決算について
- ② 令和元年度支部事業実施結果について
- ③ 支部保険者機能強化予算について
- ④ 運営委員会等の報告について
- ⑤ その他



協会のR1年度決算報告書(介護保険分を含む)の概要

(億円)

		(a) + (b)	医療分(a)	介護分(b)
収入	保険料等交付金	104,871	94,882	9,989
	任意継続被保険者保険料	745	698	47
	国庫補助金等	12,628	12,113	515
	その他	605	605	-
	計	118,848	108,297	10,551
支出	保険給付費	63,668	63,668	-
	拠出金等	36,246	36,246	-
	介護納付金	10,671	-	10,671
	業務経費・一般管理費	1,880	1,880	-
	その他	1,183	1,183	-
計	113,648	102,977	10,671	
収支差		5,200	(※) 5,320	▲ 120

注)1. 「協会決算」における医療分(a)の収支差(※)5,320億円と、「協会会計と国の特別会計との合算ベース」(P.2)における収支差(5,399億円)との差異(79億円)は、国に留保されている未交付分保険料によるものである。具体的には、H30年度末時点で未交付となっていた224億円がR1年度に交付された一方で、R1年度末時点で未交付となった303億円がR2年度の交付となることによるもの。
なお、これらの未交付分は保険料率の算定には影響しない。(79億円 = 303億円 - 224億円)

2. 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

3. 上記の相関関係を示したものが、15頁の図表になる。

令和元年度 決算報告書

(収入)

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

科目	収入			備考
	予算額	決算額	差額	
保険料等交付金	10,573,043	10,487,062	△85,981	総報酬が予算時の見込を下回ったことによる保険料収入の減
任意継続被保険者保険料	69,562	74,453	4,891	被保険者数が見込を上回ったことによる保険料収入の増
国庫補助金	1,255,033	1,256,454	1,421	介護納付金補助金の平成30年度精算分の追加交付による増 注10)
国庫負担金	6,384	6,384	-	
貸付返済金収入	161	157	△4	出産費貸付金の返済が見込を下回ったことによる減
運用収入	0	4	4	預金利息の増
雑収入	59,155	60,294	1,139	解散健康保険組合の財産承継額が見込を上回ったことによる増
計	11,963,338	11,884,808	△78,530	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

① 国庫補助金には、令和元年度災害臨時特例補助金、令和元年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。

② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,231百万円)を含めて計上している。

③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。

④ 雑支出には、平成30年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(3百万円)を含めて計上している。

(注3) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(443百万円)を含めて計上している。

(注4) 令和元年台風19号について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(412百万円)を含めて計上している。

(注5) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注6) 収支差519,974百万円は、累積収支に繰り入れらる。

(注7) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

令和元年度決算報告書

(支出)

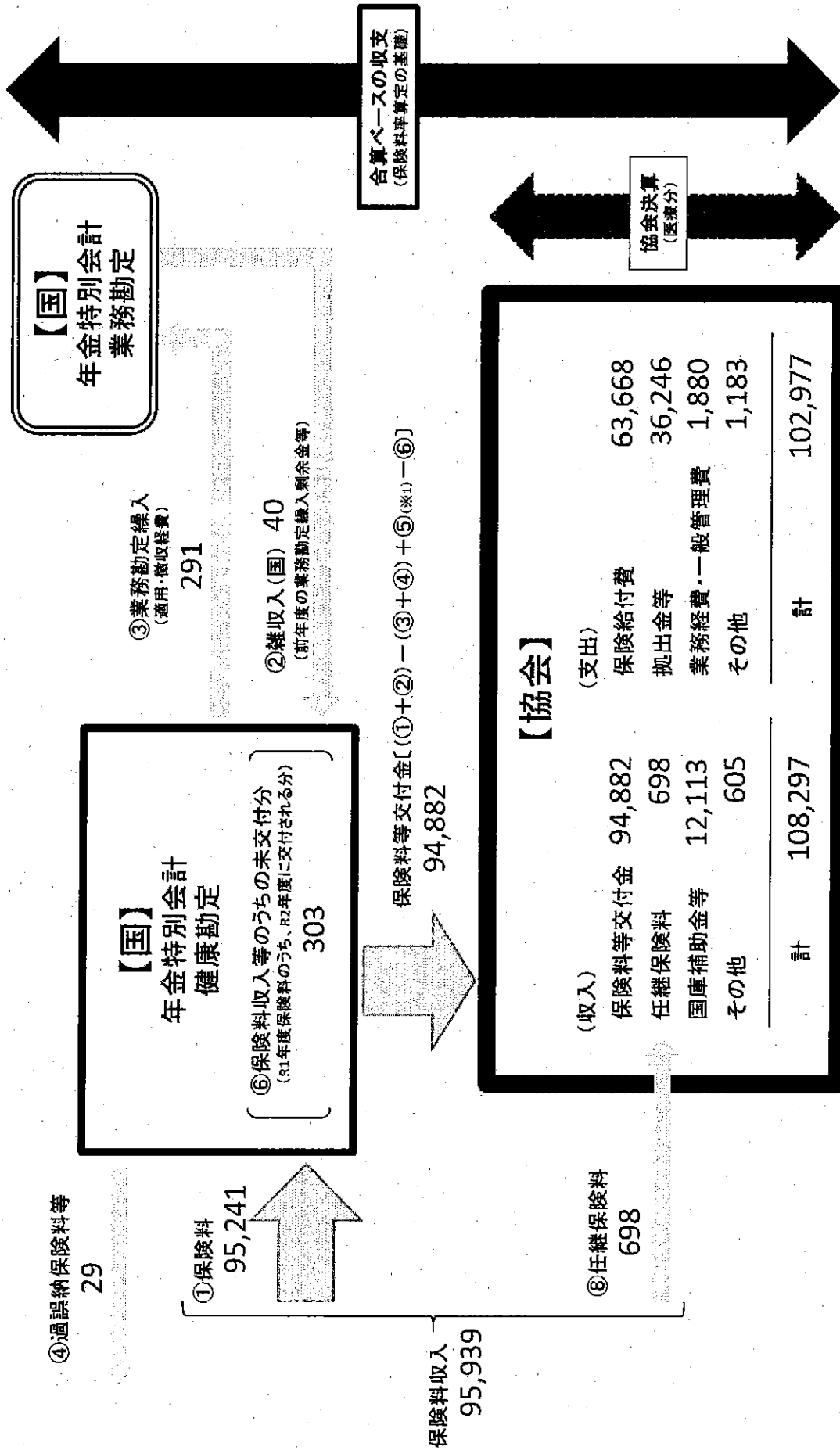
(健康保険勘定)

(単位:百万円)

科目	予算額	決算額	差額	備考
保険給付費	6,437,298	6,366,840	△70,458	加入者数が見込を下回ったことによる減 注1②、注2、注3、注4
拠出金等	3,622,989	3,624,629	1,640	
前期高齢者納付金	1,525,659	1,524,567	△1,093	保険者全体の前期加入率が減少したことによる減
後期高齢者支援金	2,097,134	2,099,863	2,729	被用者保険の総報酬割負担率が増加したことによる増
退職者給付拠出金	183	186	3	
病床転換支援金	13	13	0	
介護納付金	1,025,248	1,067,097	41,849	第2号被保険者の総報酬の見込み額が増加したことによる増
業務経費	155,155	137,844	△17,311	
保険給付等業務経費	11,125	8,707	△2,417	帳票作成・送付件数が想定より少なかったこと等による減
レセプト業務経費	4,356	4,156	△200	レセプト点検経費が見込みを下回ったこと等による減
企画・サービス向上関係経費	5,043	2,730	△2,313	入札による調達単価の減等
保健事業経費	134,631	122,251	△12,380	受診者1人当たりの健診費用が見込みを下回ったこと等による減 注1③
福祉事業経費	0	0	△0	
一般管理費	59,608	50,114	△9,494	
人件費	18,168	15,452	△2,717	欠員、超過勤務の縮減等による減 注5
福利厚生費	65	43	△22	
一般事務経費	41,375	34,620	△6,755	システム開発費等の減
貸付金	161	150	△11	高額医療費貸付件数の減
雑支出	101,859	118,160	16,301	平成30年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる増 注1④
累積収支への繰入	561,021	-	△561,021	
計	11,963,338	11,364,834	△598,504	
収支差	0	519,974	519,974	

合算ベースの収支(協会会計と国の特別会計との合算)と協会決算との相違(R1年度医療分)

(単位:億円)



(※1) ⑤はH30年度保険料等のうち、R1年度に協会に交付された交付金(224)

(※2) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

協会けんぽ(医療分)の令和元年度決算見込み

		(単位:億円)	
	30年度		元年度
	決算	(前年度比)	決算見込み
収入	保険料収入	91,429 (+3,455) <3.9%>	95,939 (+4,510) <4.9%>
	国庫補助等	11,850 (+507)	12,113 (+263)
	その他	182 (+15)	645 (+462)
	計	103,461 (+3,977) <4.0%>	108,697 (+5,235) <5.1%>
支出	保険給付費	60,016 (+1,899) <3.3%>	63,668 (+3,653) <6.1%>
	[医療給付費]	[54,433] (+1,781)	[57,693] (+3,260)
	[現金給付費]	[5,583] (+118)	[5,975] (+393)
	拠出金等	34,992 (+79) <0.2%>	36,246 (+1,254) <3.6%>
	[前期高齢者納付金]	[15,268] (▲227)	[15,246] (▲22)
[後期高齢者支保金]	[19,516] (+1,164)	[20,999] (+1,483)	
[退職者給付拠出金]	[208] (▲858)	[2] (▲206)	
その他	2,505 (+537)	3,383 (+878)	
	計	97,513 (+2,515) <2.6%>	103,298 (+5,785) <5.9%>
単年度収支差	5,948 (+1,462)	5,399 (▲550)	
準備金残高	28,521 (+5,948)	33,920 (+5,399)	
保険料率	10.00% (±0.0%)	10.00% (±0.0%)	

賃金の動向

	30年度	元年度
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり>	28.8 (+1.2%)	29.1 (+0.7%)

医療費の動向

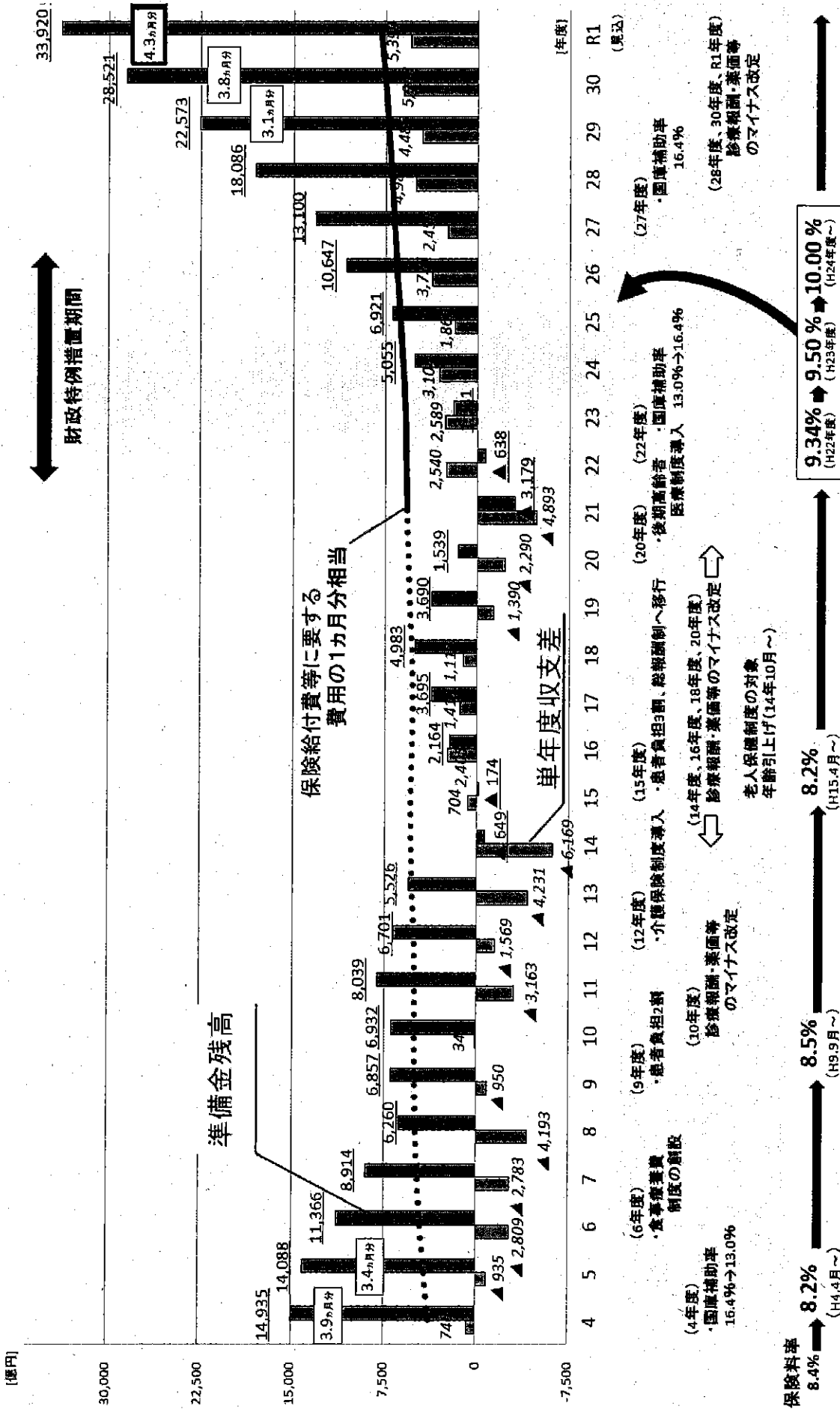
	30年度	元年度
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり>	15.3 (+1.7%)	15.8 (+3.3%)
[1人当たり医療給付費]	[13.9] (+1.8%)	[14.3] (+3.2%)

加入者数等の動向

	30年度	元年度
加入者数	3,919.7 (+1.6%)	4,025.6 (+2.7%)
被保険者数	2,361.0 (+2.7%)	2,464.6 (+4.4%)
扶養率	0.660	0.633

(注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

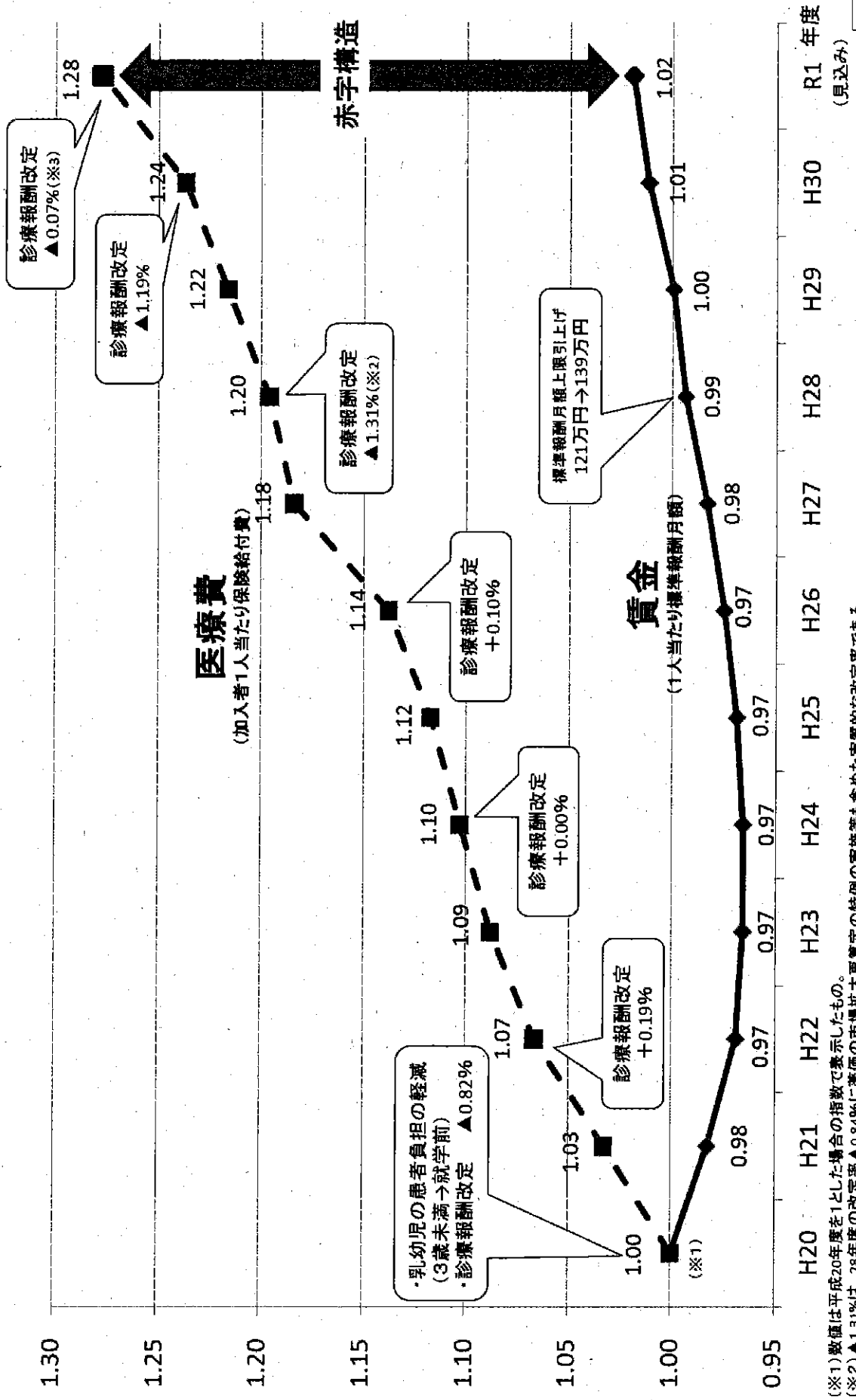
単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)



(注) 1.平成8年度、9年度、11年度、13年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 2.平成21年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならぬとされている(健康保険法160条の2)。

協会けんぽの保険財政の傾向

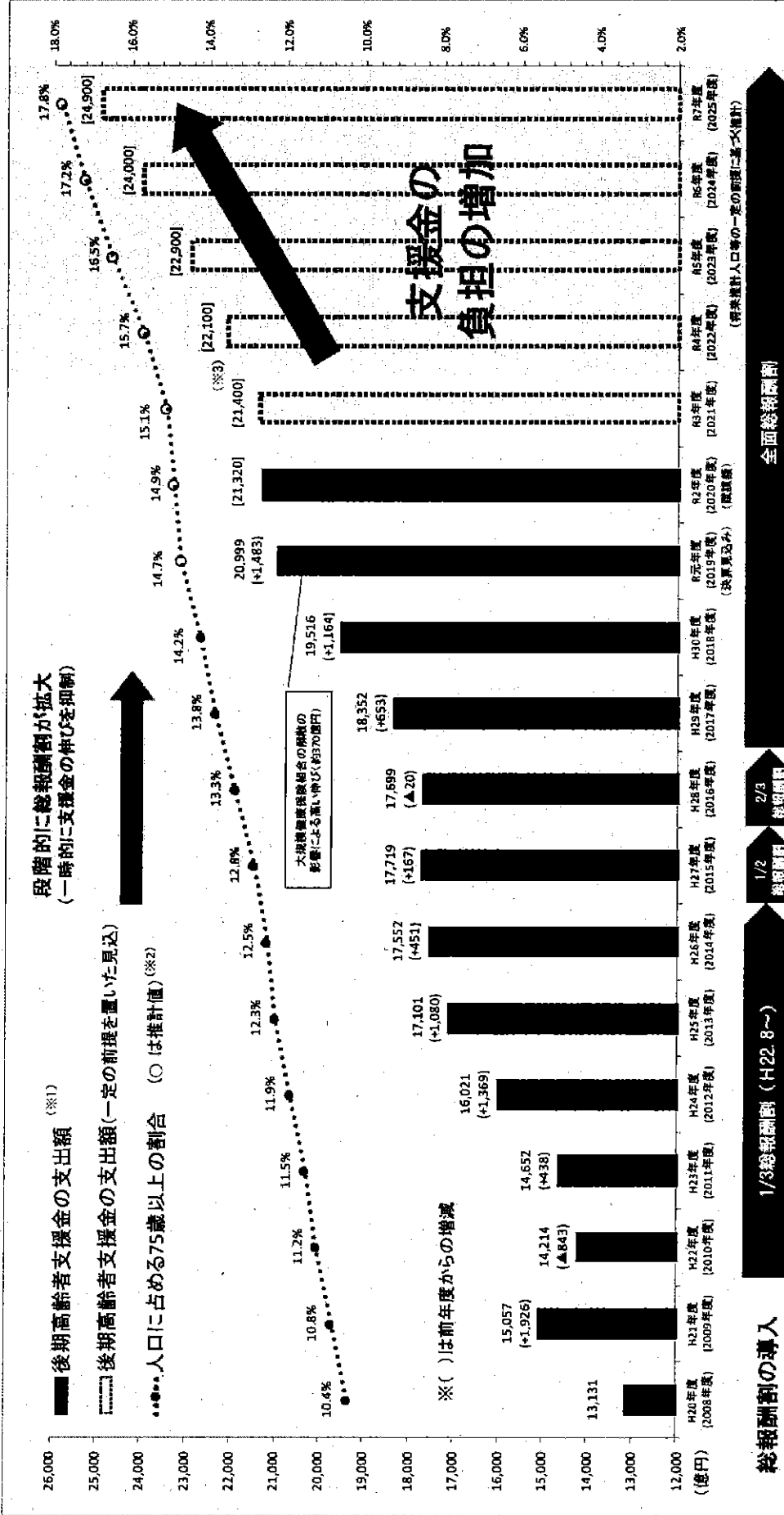
●近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



(※1) 数値は平成20年度を1とした場合の指数で表示したもの。
 (※2) ▲1.31%は、28年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特別の実施等も含めた実質的な改定率である。
 (※3) 消費税率10%への引き上げに伴い令和元年10月より改定。

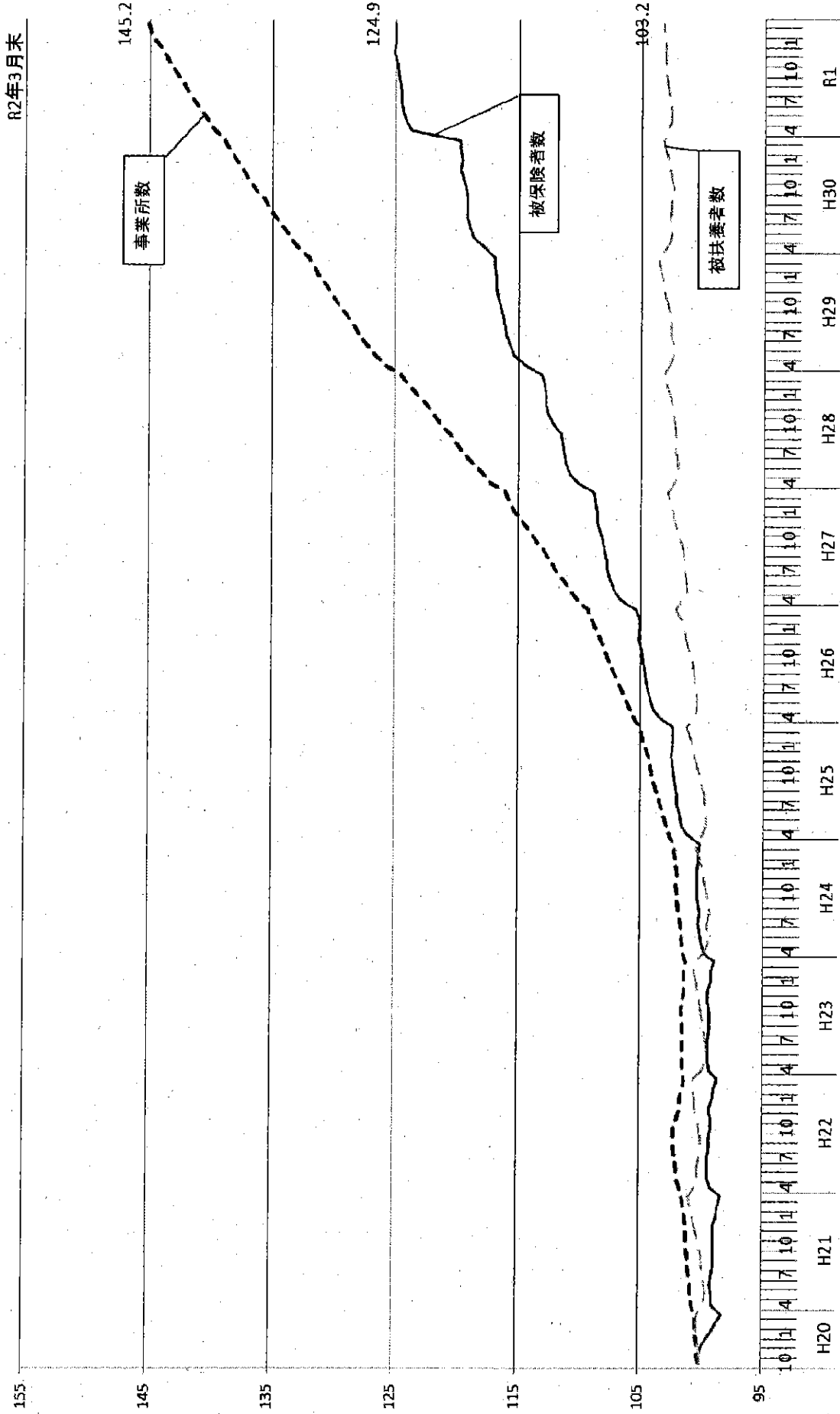
協会けんぽの後期高齢者支援金の推移

●近年、後期高齢者支援金は、総報酬割の拡大により一時的に伸びが抑制されていたが、今後は大幅な増加が見込まれている。



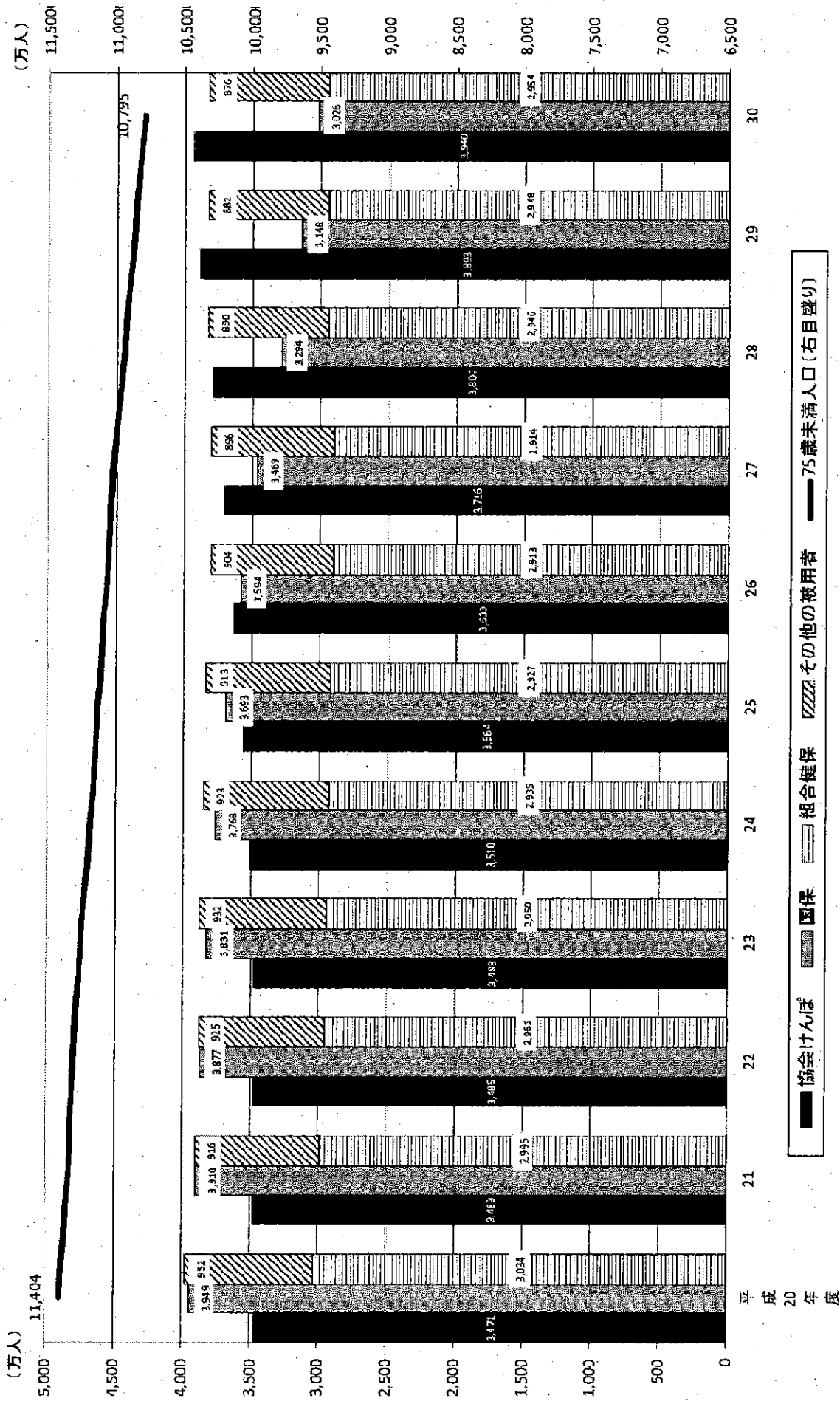
(※1) 後期高齢者支援金については、当該年度の支出額 (当該年度の賦算分と2年度前の積算分、事務費の合計額) である。
 (※2) 人口に占める75歳以上の割合については、H30年度以前の実績は「高齢社会白書」(内閣府)、R元年度以降の推計値は「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、H29年推計)による。
 (※3) R3年度以降の推計値は、百億円未満を四捨五入して記載している。

協会けんぽの事業所数・被保険者数・被扶養者数の推移(指数)



※ 平成20年10月末における事業所数、被保険者数、被扶養者数をそれぞれ100とし、その後の数値を指数で示している。

75歳未満の者の制度別加入者数及び75歳未満人口の推移



(注)1. 協会けんぽ、国保及び被用者その他は年度末現在の加入者数、75歳未満人口は翌年度4月1日現在の人口(総務省統計局「人口推計」の総人口)を表す。
 2. その他の被用者は船員保険及び共済組合の合計である。ただし、共済組合は前年度末現在の数値を計上している。

令和元年度収支決算(全国・山梨支部 医療分 暫定版)

(百万円)

	収 入						前年度比較 金額 割合
	全 国 計		山 梨		令和元年度	前年度比較 金額 割合	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度			
保険料収入	9,142,915	9,593,872	57,277	58,368	1,091	1.90%	
一般分	9,140,996	9,592,138	57,265	58,357	1,092	1.91%	
その他収入	17,973	53,704	109	369	260	238.53%	
計	9,160,889	9,647,576	57,385	58,737	1,352	2.36%	

「支出」は次のページ

収支差	594,835	539,880	▲ 54,955	4,037	3,733	▲ 304
全国平均分	594,835	539,880	▲ 54,955	3,741	3,317	▲ 424
地域差分(注4)	0	0		296	416	120

総報酬額実績	全 国 計						前年度比較 金額 割合
	全 国 計		山 梨		令和元年度	前年度比較 金額 割合	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度			
	91,414,481	95,946,538	574,947	589,469	14,522	2.53%	
			4,532,057			4.96%	

	支 出				山 梨	
	全 国 計		山 梨		金 額 割 合	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)(注1)	4,677,382	5,033,228	28,815	30,161	1,346	4.67%
医療給付費(国庫補助を除く)	4,677,382	5,033,228	30,096	31,822	1,726	5.73%
年齢調整額	0	0	▲ 620	▲ 789	▲ 169	27.26%
所得調整額	0	0	▲ 895	▲ 997	▲ 102	11.40%
激変緩和	0	0	235	124	▲ 111	▲ 47.23%
現金給付費等(国庫補助を除く)	403,926	440,451	2,540	2,706	166	6.54%
前期高齢者納付金等(国庫補助を除く)	3,289,872	3,419,592	20,692	21,009	317	0.02%
業務経費(国庫補助を除く)	123,436	136,178	776	837	61	7.86%
一般管理費(国庫補助を除く)	37,643	43,441	237	267	30	12.66%
その他支出	33,721	34,806	212	214	2	0.94%
準備金積立て(平成29年度は支出項目に計上していない)	0	0	0	0		
前々年度の収支差の精算(注3)	0	0	75	▲ 189	▲ 264	-352.00%
特別計上分(業務経費の別掲)	73	0	1	0	▲ 1	-100.00%
計(注4)	8,566,054	9,107,696	53,348	55,004	1,656	3.10%

注1 東日本大震災による窓口負担減免措置に伴う、各年度の還付金等の協会負担分に係る窓口負担減免額を含む。
注2 年齢調整額、所得調整額、激変緩和のマイナス(=▲)は調整額を受取り、プラス(=表示なし)は調整額を拠出する。
注3 健康保険法施行規則第134条の7に基づく精算額。
注4 端数処理の関係で各項目の合計額と一致しない。

